

長浜市人口ビジョン

令和7年3月

長 浜 市

目次

I 人口の現状分析

- 1 人口動向分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
 - (1) 総人口の推移
 - (2) 年齢3区分別人口の推移
 - (3) 出生・死亡、転入・転出の推移
 - (4) 合計特殊出生率の推移
 - (5) 年齢階級別の人口移動の状況
 - (6) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計
 - (7) 地域ブロック別の人口移動の状況
 - (8) 性別・年齢階級別の人口移動の状況
 - (9) 外国人の動向と影響
- 2 将来人口の推計と分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
 - (1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計
 - (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

II 将来の人口展望

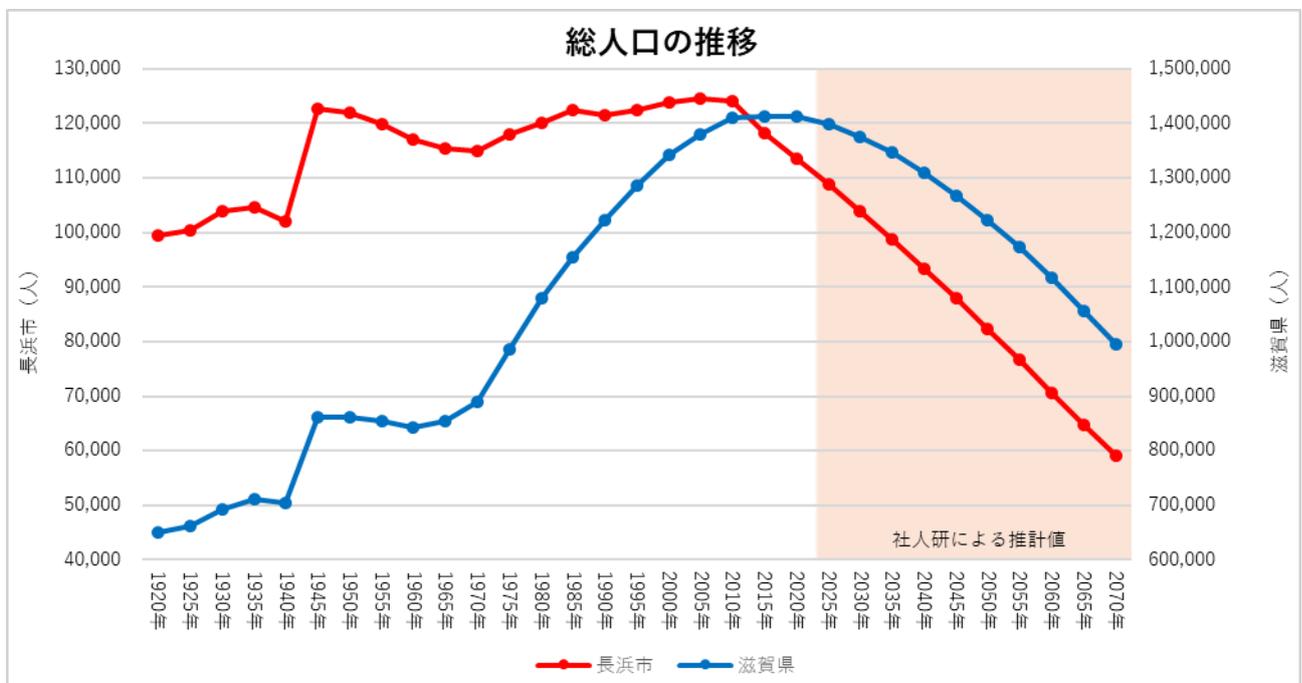
- 1 人口の長期的展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

I 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

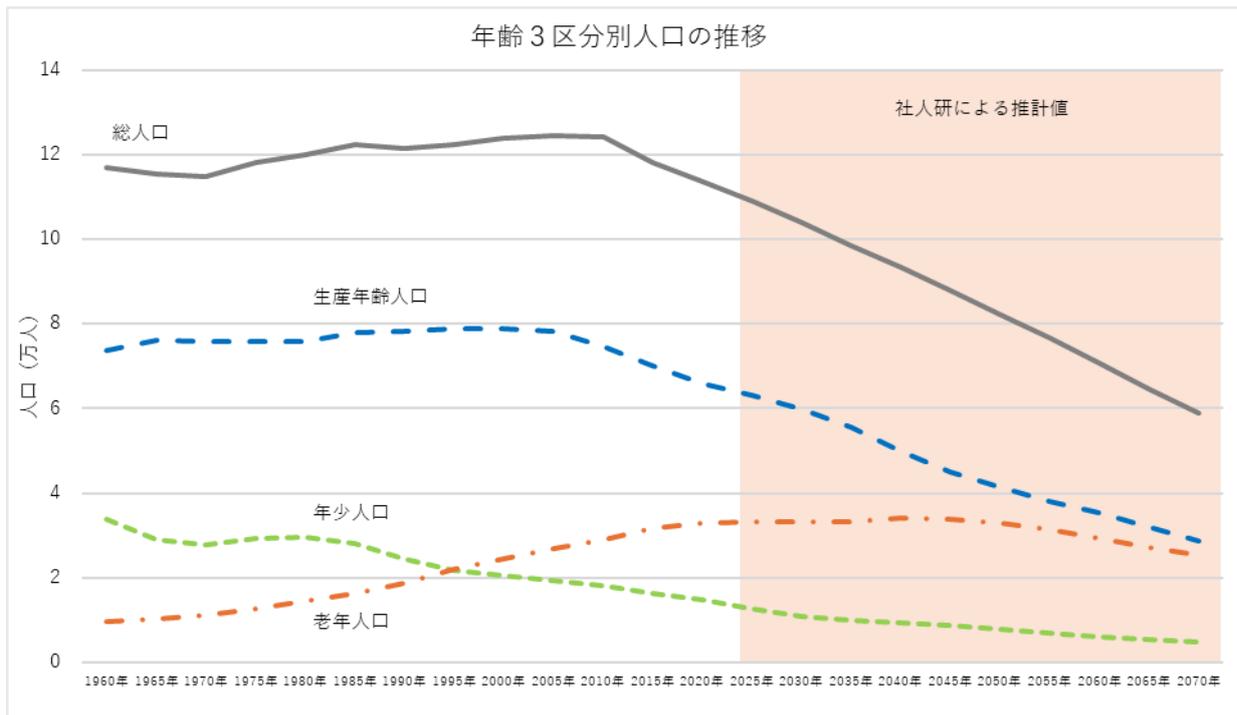
- ・長浜市では、戦後、人口が急増したが、その後、1970年代の高度経済成長期に向けて大きく人口が減少した。1970年以降、人口は増加傾向にあったが、1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期に人口が一時的に減少した。また2010年以降、急激な人口減少が続いている。
- ・国勢調査では、2005（H17）年に人口のピークを迎えて以降、現在まで人口減少が続いている。



出典：国勢調査

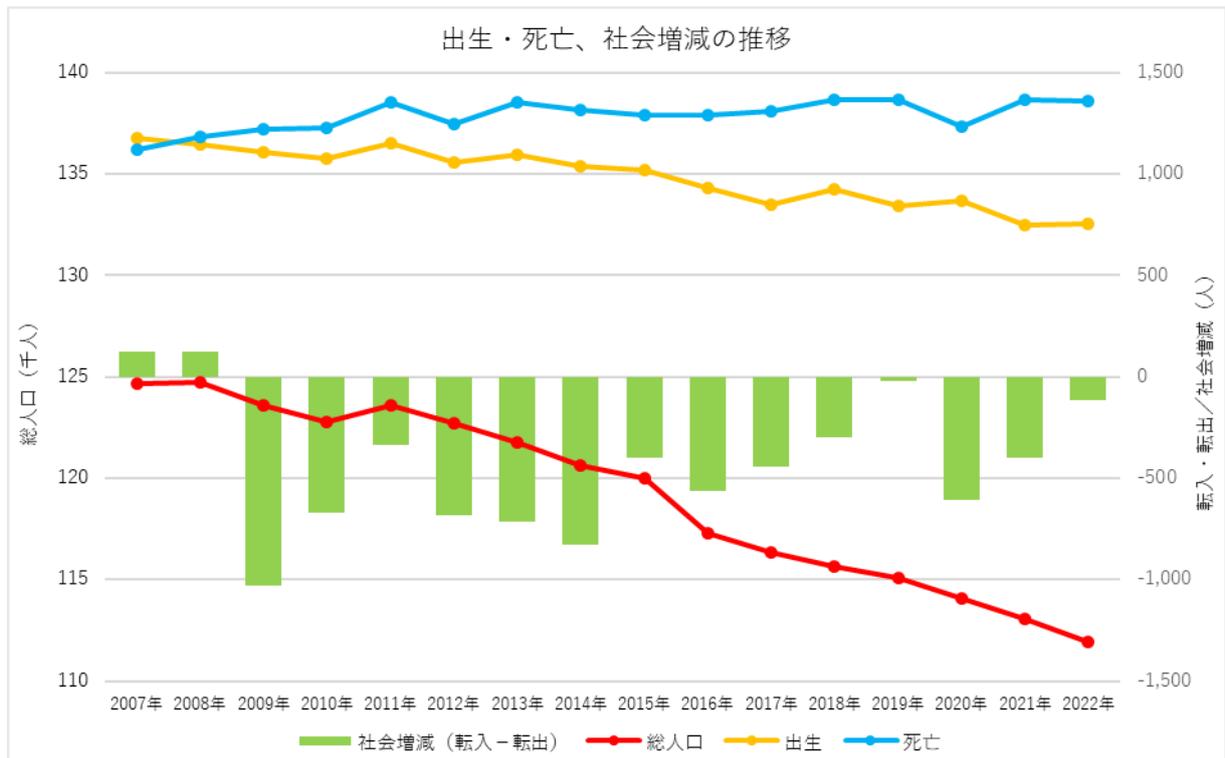
(2) 年齢3区分別人口の推移

- ・減少傾向にあった0～14歳人口は、1970（S45）年から一旦、増加に転じた（第2次ベビーブーム：1971（S46）～74（S49）年）ものの、1980（S55）年から再び減少に転じ、1995（H7）年には65歳以上人口を下回った。
- ・増加傾向にあった15～64歳人口は、2000（H12）年の78,900人をピークに減少に転じた。
- ・65歳以上人口は一貫して増加傾向にあり、今後もその傾向が続くが、2040（R22）年の34,130人をピークに減少に転じる見込みとなっている。

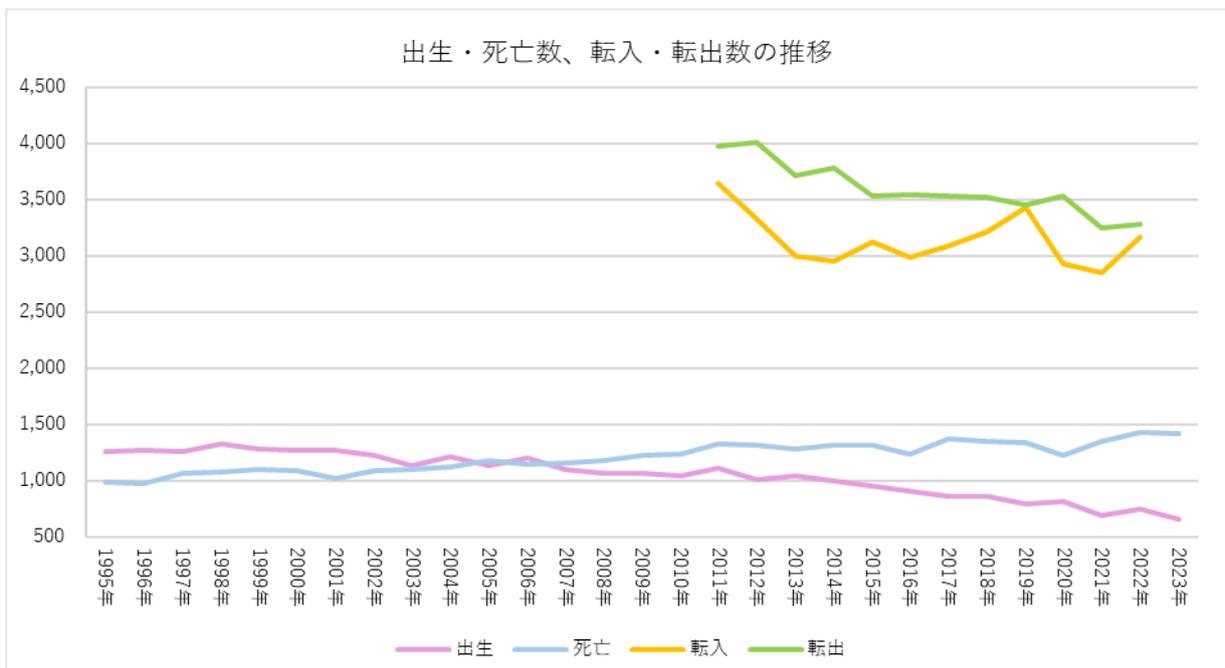


(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・自然動態では、減少傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景に死亡者数は2007(H19)年から増加傾向に転じ、2008(H20)年に死亡者数が出生者数を上回る自然減の時代に入った。
- ・出生数は2009(H21)年から2013(H25)年まで1100人前後で推移していたが、再び減少傾向を示し、2016(H28)年には1000人をきっている。一方、死亡数は2011(H23)年までは増加傾向にあったが、その後はほぼ横ばいで推移している。
- ・社会動態では、2008(H20)年までは一時期の転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向が窺えたが、2009(H21)年から本格的な社会減の時代に入った。
- ・2008(H20)年は、自然減を社会増が上回り、人口としては増加であったが、2009(H21)年には社会動態についても減少に転じたため、自然動態、社会動態ともに減少基調をとる本格的な人口減少時代が続いている。



出典：滋賀県推計人口年報



※転入、転出については、合併以降の数値のみ

出典：人口動態統計（出生・死亡）、滋賀県推計人口年報（転入・転出）

(4) 出生率及び婚姻数・離婚数の推移

①合計特殊出生率（※1）等の推移

- ・出生数が年々減少する中、合計特殊出生率は、全国平均を上回っており、過去5年間の平均では県と同様の水準となっている。
- ・国民希望出生率：1.8（※2）や人口置換水準：2.07（※3）には及んでいない。

※1 合計特殊出生率

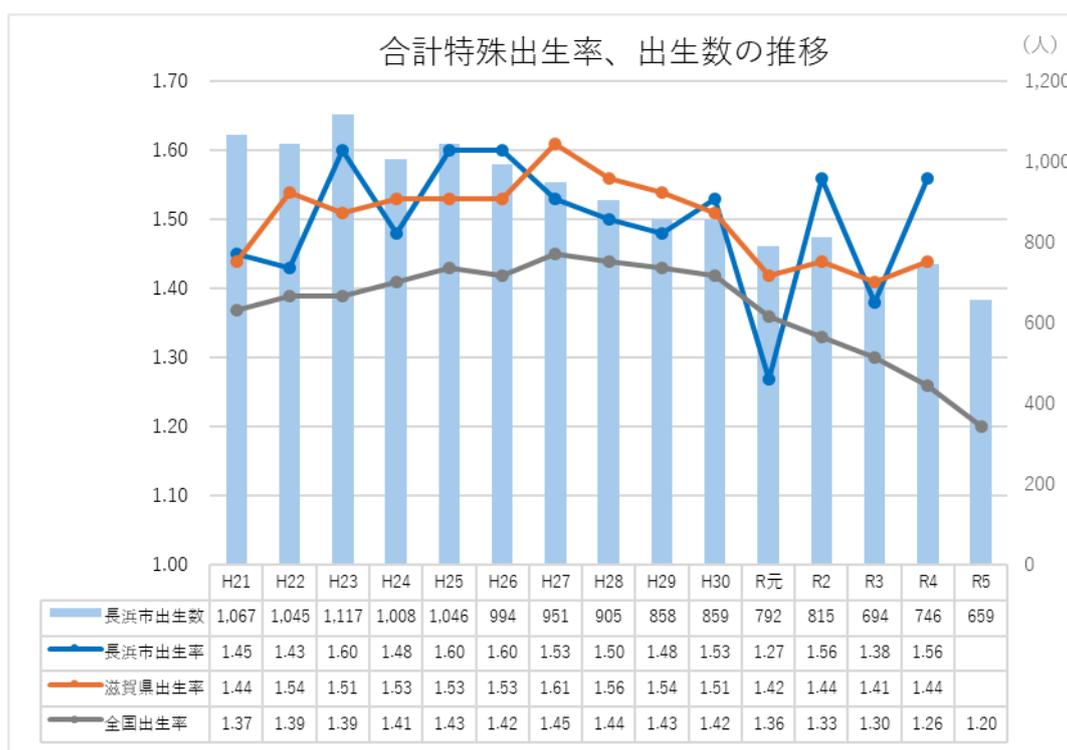
15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

※2 国民希望出生率

結婚や出産に関する国民の希望が実現したときに到達するとされる出生率。

※3 人口置換水準

人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標

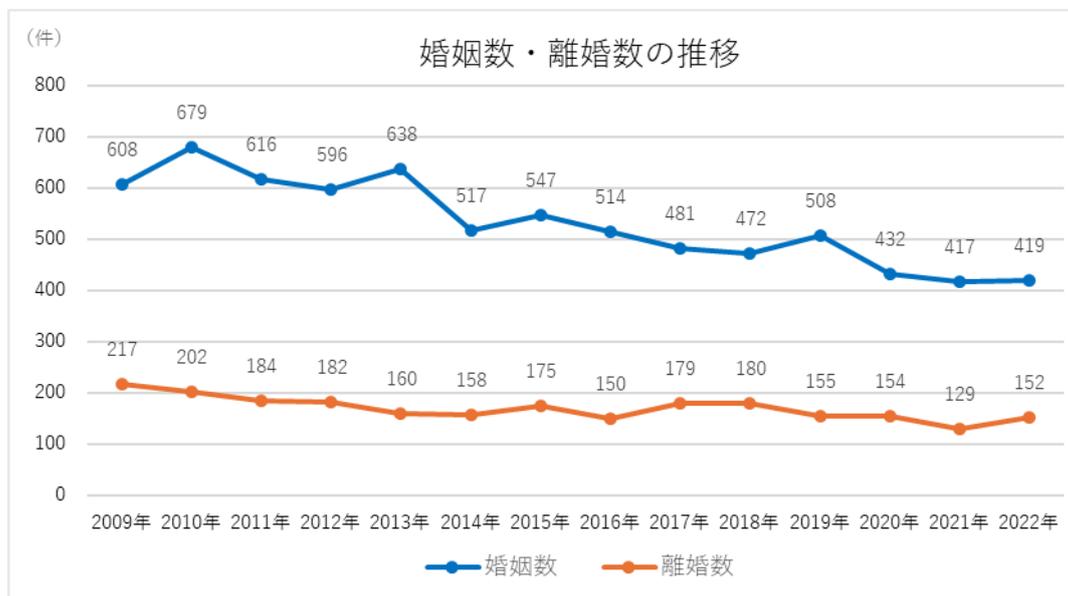


出典：人口動態統計

※H30以降の長浜市、滋賀県出生率は湖北健康福祉事務所（長浜保健所）事業年報

②婚姻数及び離婚数の推移

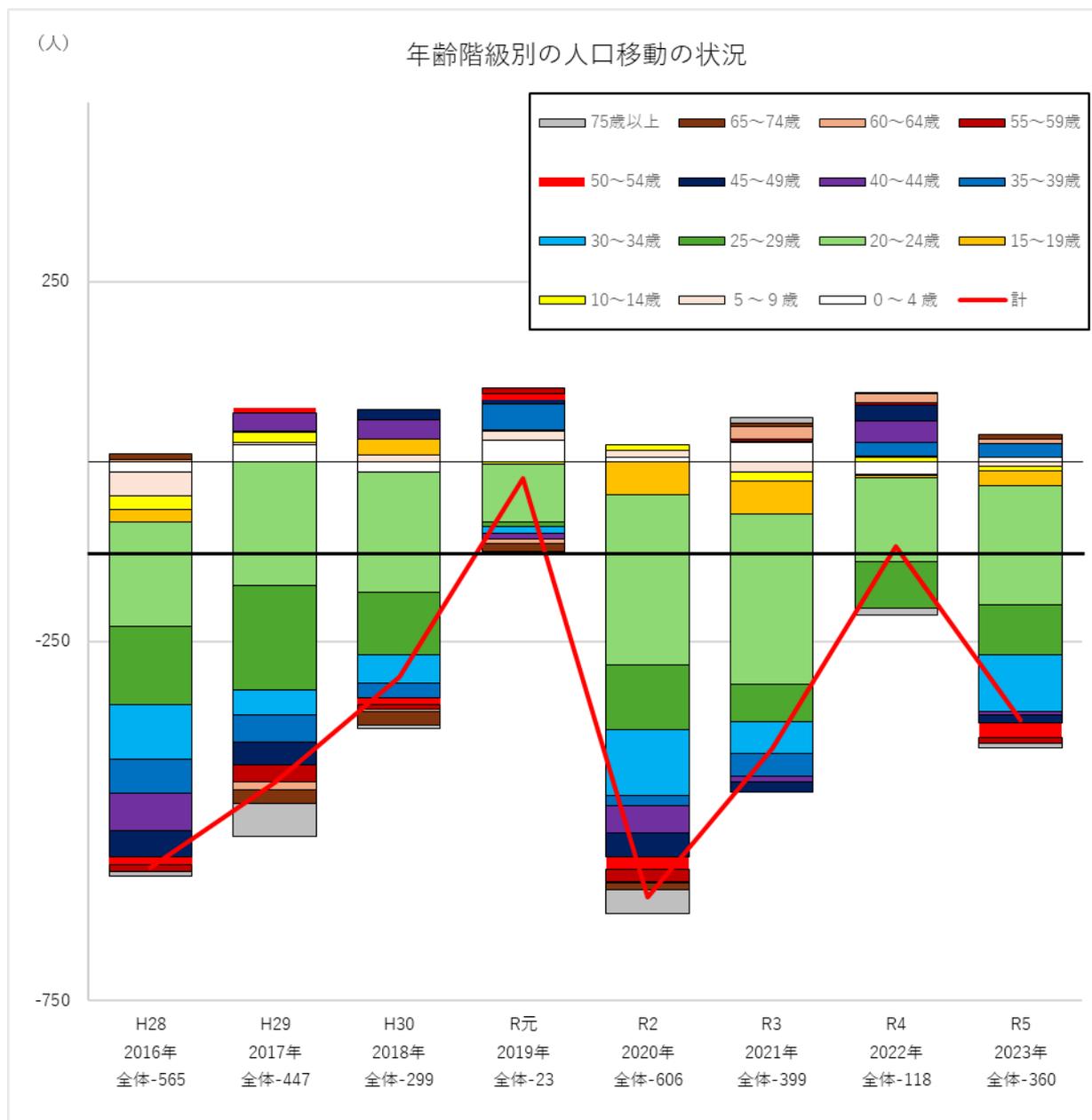
- ・婚姻数は減少傾向が続いている。
- ・離婚数は、2011年以降、100～200件の間でおおむね横ばいで推移している。



出典：滋賀県推計人口年報

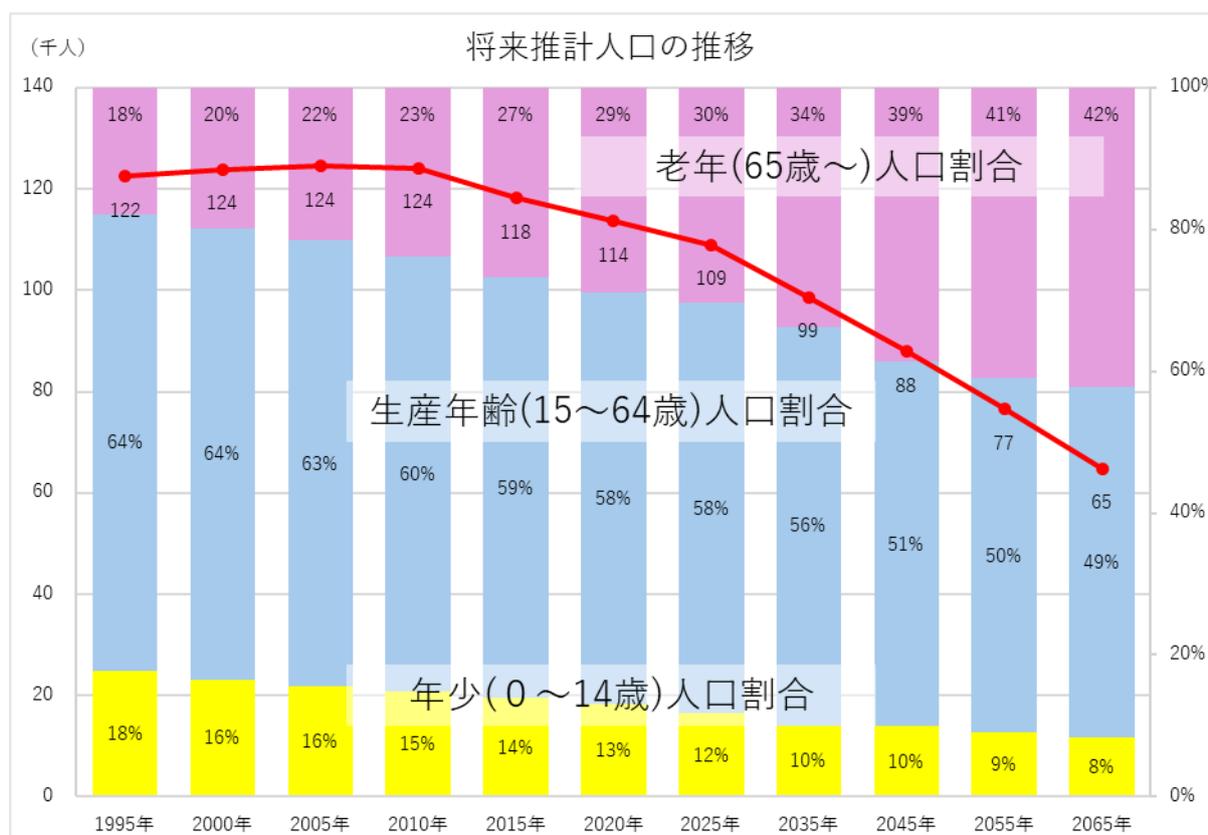
(5) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・一時期の転出超過を除き転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向にあったが、2009（H21）年から社会減の時代に入った。
- ・一部の年齢階級で転入超過となっているものの、ほとんどの年齢階級で転出超過となっている。
- ・特に20～24歳は大幅な転出超過となっている。



(6) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

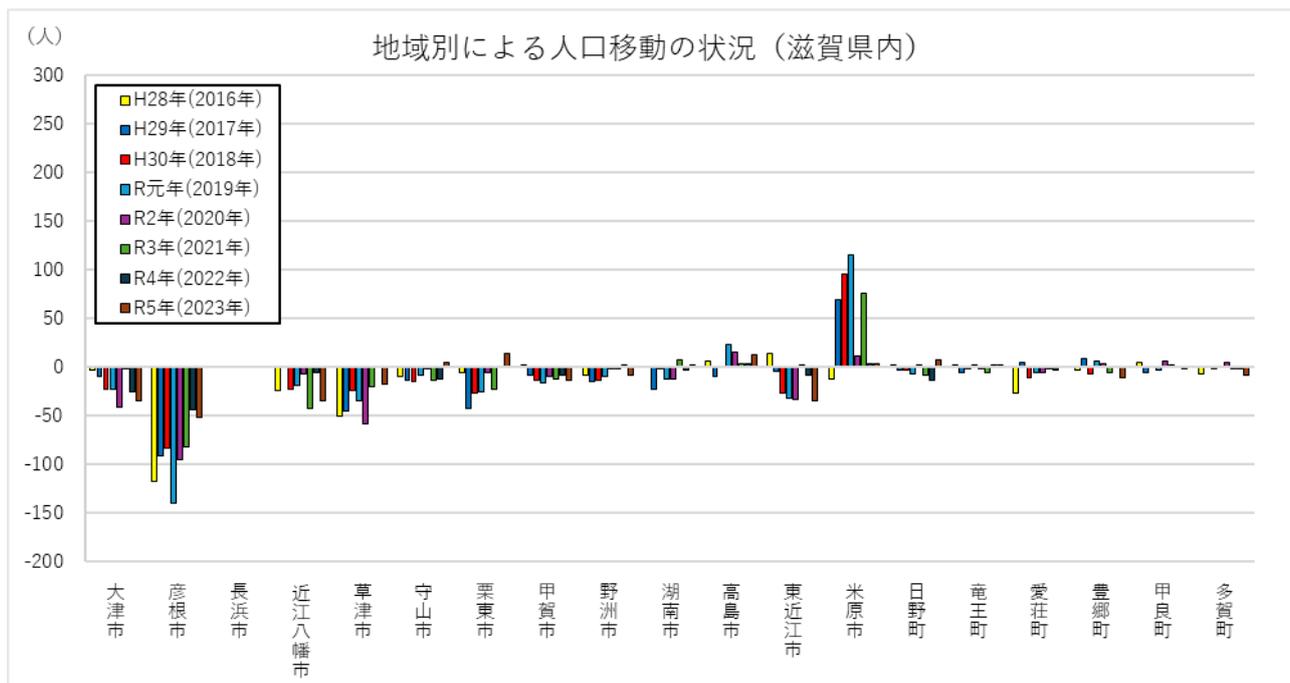
- ・総人口は、国勢調査では2005（H17）年をピークに現在まで減少が続いている。
- ・15～64歳人口は、増加傾向にあったものの、2000（H12）年の78,900人をピークに減少に転じた。「社会減」と「自然減」が相まって進むことから、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045（R27）年には45,145人、2065（R47）年には32,012人となる。
- ・0～14歳人口は、1970（S45）年から一旦、増加に転じた（第2次ベビーブーム：1971（S46）年～74（S49）年）ものの、1980（S55）年から再び減少に転じ、1995（H7）年には65歳以上人口を下回った。2045（R27）年には8,727人、2065（R47）年には5,458人となる。
- ・65歳以上人口は一貫して増加傾向にあり、今後もその傾向が続くが、2040（R22）年の34,130人をピークに減少に転じる見込みとなっている。2045（R27）年には33,978人、2065（R47）年には27,336人となる。



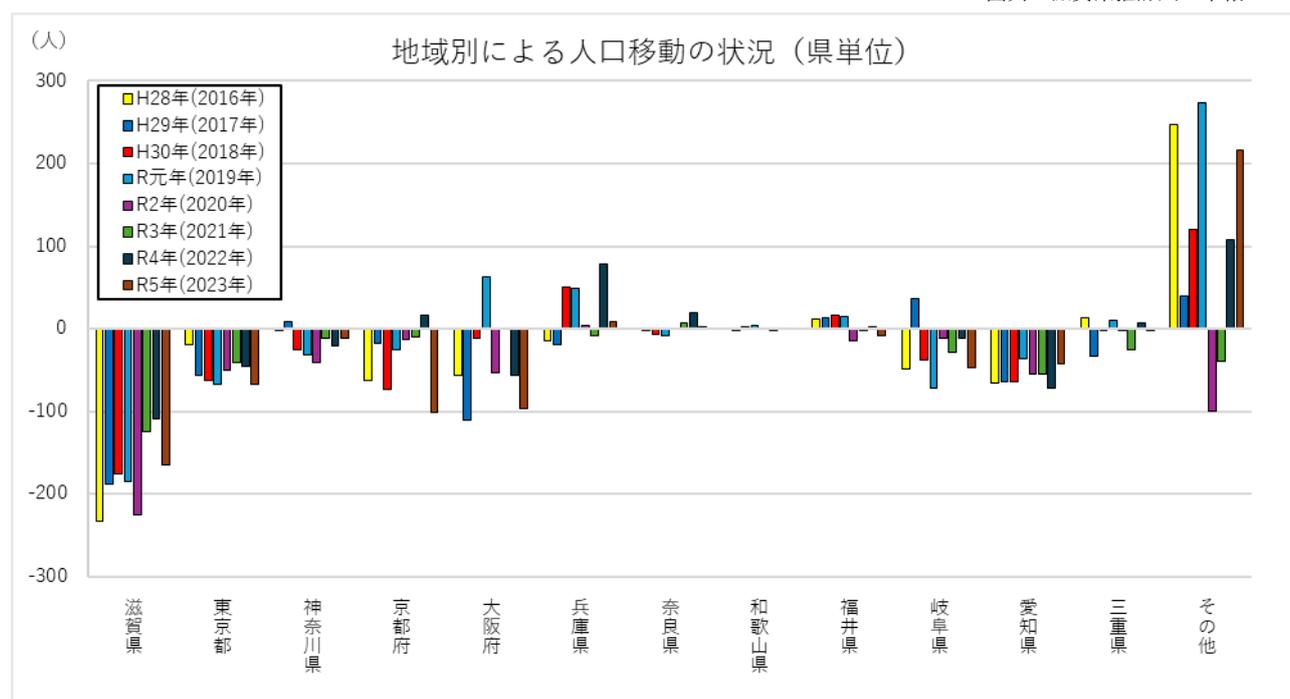
(推計方法) 国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠

(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

- ・転入超過については、米原市からの超過が最も多く、2021（R3）年では76人の転入超過であった。年度による差異はあるものの、米原市からの転入件数は減少傾向にある。
- ・転出超過については、年度間の差異はあるものの、彦根市への超過が最も多く、彦根市への転出が東京都、大阪府、愛知県といった三大都市圏の各都市よりも多い傾向にある。また、南部地域、大津地域に対してはおおむね転出超過が続いている。



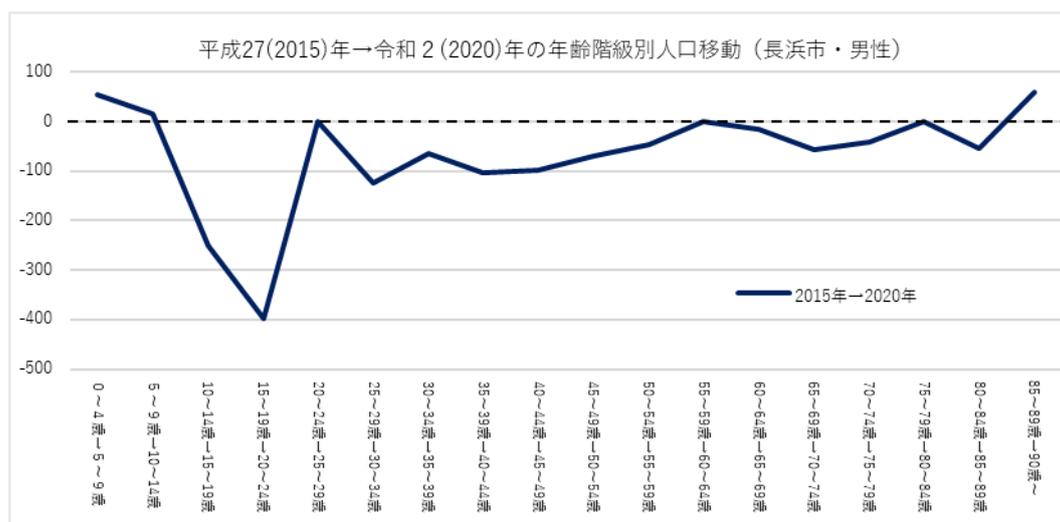
出典：滋賀県推計人口年報



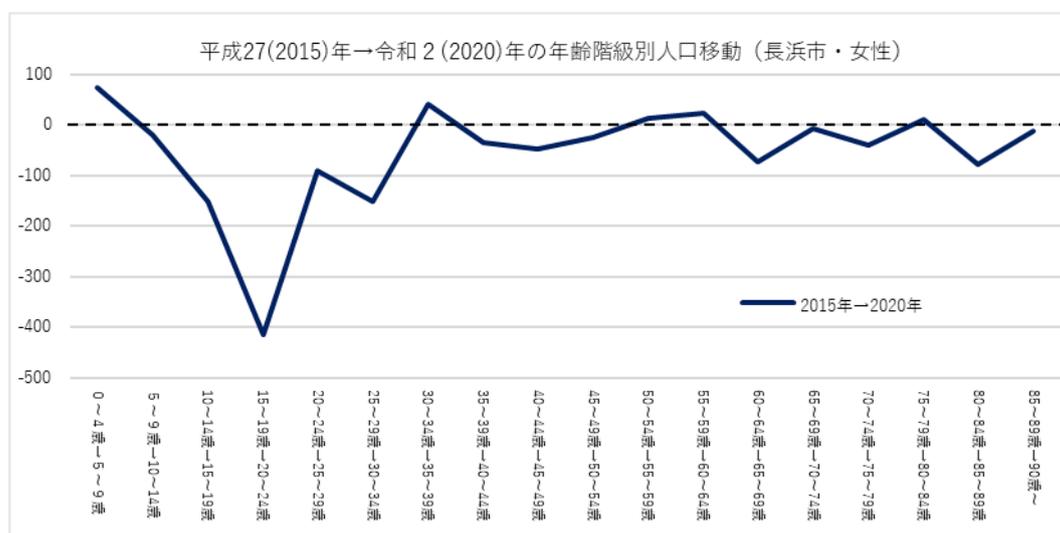
出典：滋賀県推計人口年報

(8) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

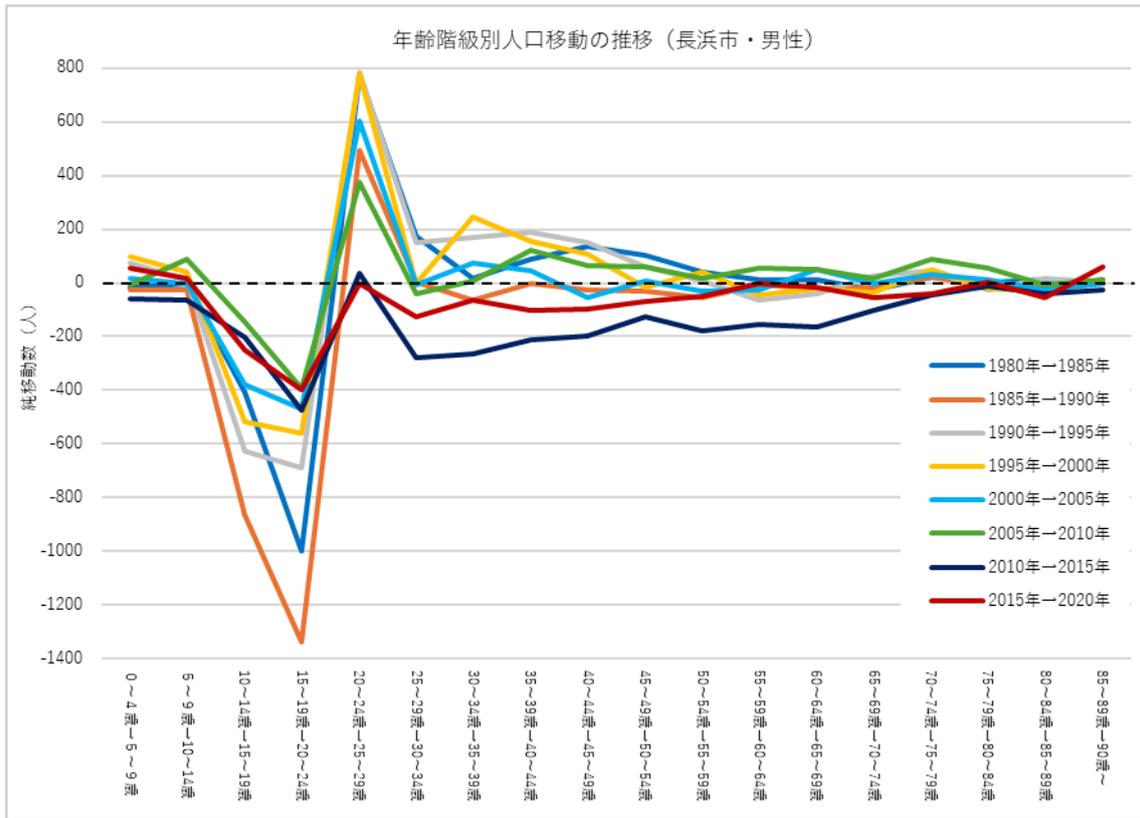
- ・各時期における絶対数の差異が認められるものの、男女ともに10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳が大幅な転出超過となっており、高校卒業後の大学等進学または就職に伴う転出の影響が考えられる。
- ・男性の20～24歳から25～29歳の転入超過の傾向が見られ、これは、大学等卒業後の就職等に伴うUターンによるものと考えられる。
- ・20～24歳から25～29歳の転入超過の傾向について、男性では1990(H2)年～1995(H7)年の785人をピークにその数が減少傾向にあり、また女性については、2000(H12)年～2005(H17)年まで一貫して増加傾向にあったものの、2005(H17)年～2010(H22)年では一転、転出超過に転じており、近年さらに増加している。
- ・男女ともに10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳の転出超過は減少傾向にあるものの、これは総人口が減少しているためであり、状態が良化しているとはいえない。25～29歳から30～34歳以上の階級について、全体で転出超過数が増加している。



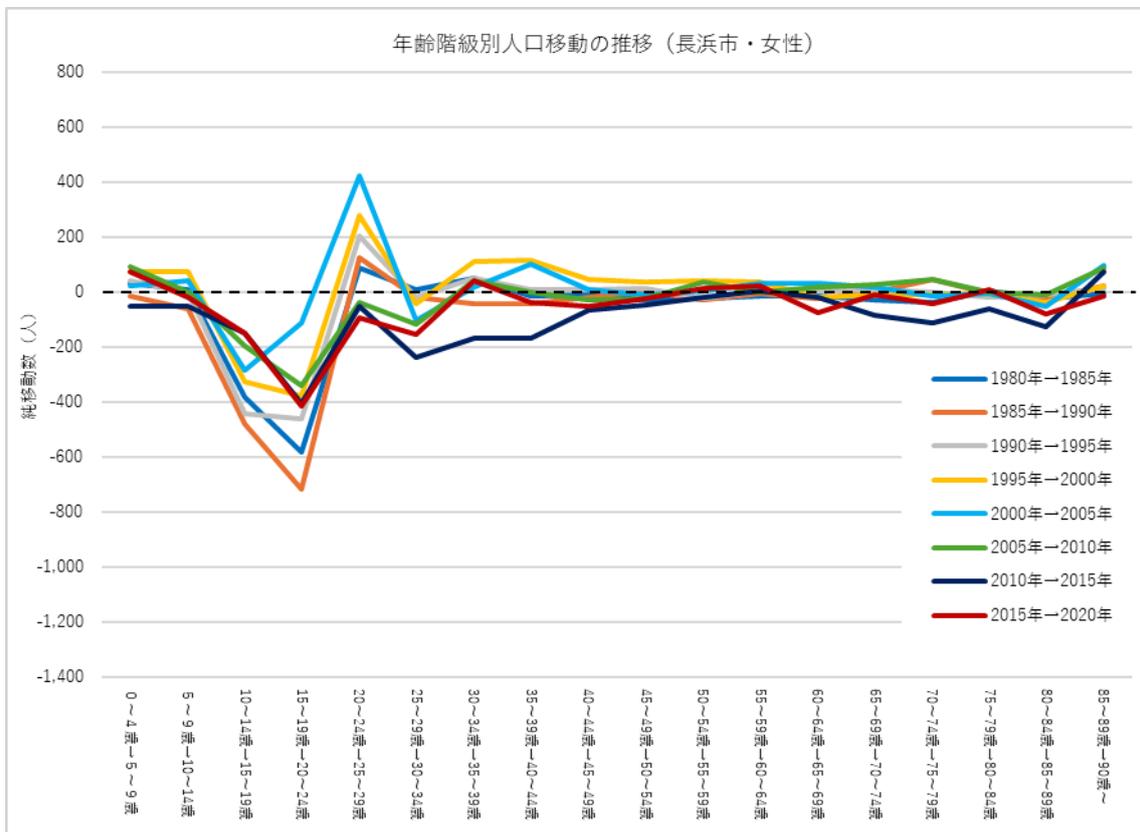
出典：国勢調査



出典：国勢調査



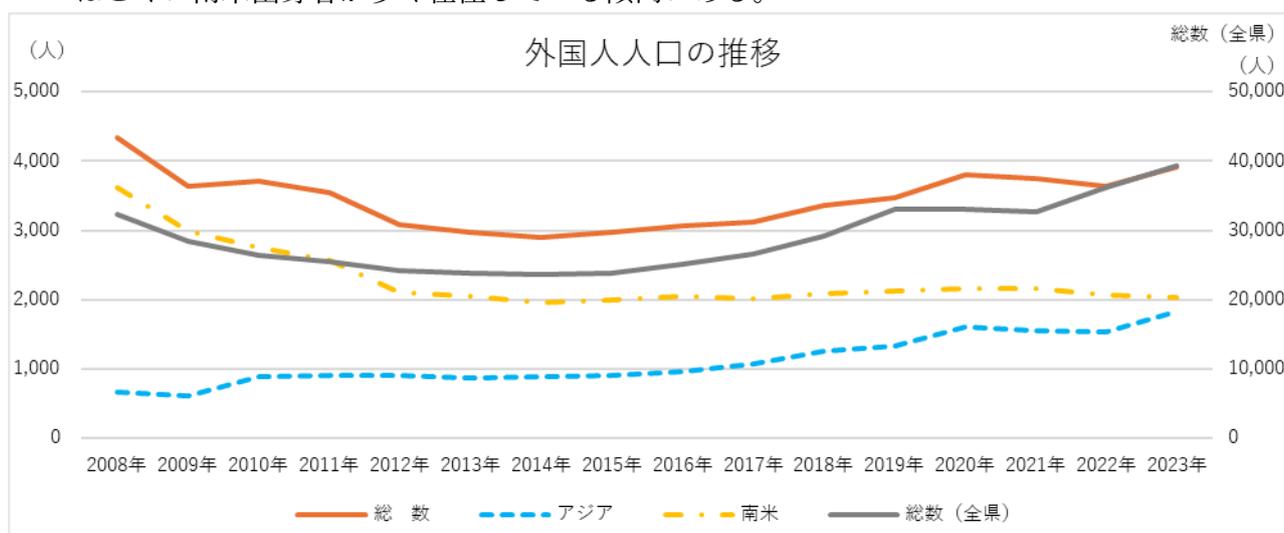
出典：国勢調査



出典：国勢調査

(9) 外国人人口の動向と影響

- ・過去 15 年の長浜市内在住の外国人人口の推移を見ると 2014（H26）年の 2,901 人まで減少傾向を示し、2015（H27）年から増加傾向が認められる。2022（R4）年には 3,645 人の外国人が在住しており、これは長浜市全体の人口に占める 3.26%である。
- ・南米出身者の割合が最も高く、また、その大半をブラジル人が占めている。
- ・アジア出身者の人口に増加傾向が認められ、特にベトナム人が大きく増加している。
- ・滋賀県全体では、アジア出身者の人口が南米出身者と比較して多いことから、長浜市内にはとくに南米出身者が多く在住している傾向にある。



年	総数	アジア			ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米		オセアニア	無国籍	未決定	総数 (全県)
		韓国または朝鮮	中国	ベトナム				ブラジル					
2008年	4,343	671	103	348	15	11	31	3,623					32,232
2009年	3,645	606	96	294	19	10	34	2,988					28,422
2010年	3,707	885	105	497	55	9	1	46	2,758	2,551			26,471
2011年	3,540	903	110	497	54	11		47	2,570	2,065	9		25,536
2012年	3,087	913	111	488	50	6		43	2,102	1,648	13	10	24,256
2013年	2,971	865	105	442	38	4		34	2,052	1,631	11	5	23,823
2014年	2,901	879	105	453	36	10		37	1,964	1,565	8	3	23,555
2015年	2,971	911	96	457	53	10		40	2,002	1,572	2	6	23,833
2016年	3,058	957	97	476	62	11		40	2,046	1,605	2	1	25,040
2017年	3,128	1,069	93	467	85	5		34	2,016	1,600			26,533
2018年	3,369	1,248	96	503	234	9	1	27	2,079	1,627	2	1	29,263
2019年	3,480	1,324	95	504	395	8	1	28	2,115	1,661	2	1	32,995
2020年	3,811	1,598	95	635	467	10		33	2,166	1,721	2	1	33,076
2021年	3,757	1,553	87	530	513	11		27	2,159	1,721	5	1	32,651
2022年	3,645	1,527	93	420	580	10		29	2,073	1,630	2	1	36,158
2023年	3,910	1,830	90	405	770	13		31	2,031	1,603	2	1	39,366

出典：滋賀県「住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）」

2 将来人口の推計と分析

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

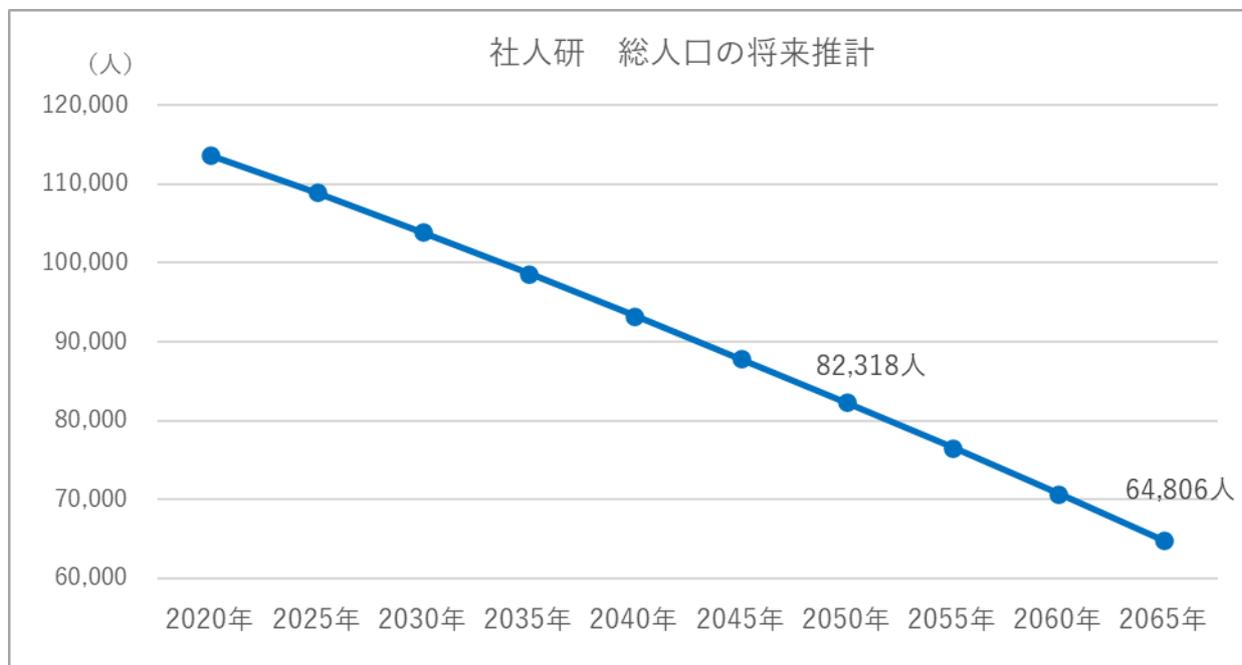
(i) 社人研推計準拠の総人口の比較

○社人研：合計特殊出生率はほぼ同水準として 1.36 前後で推移、全国の移動率が、今後も継続すると仮定した推計

<移動に関する仮定>

平成 27(2015)～令和 2(2020)年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、令和 32(2050)年以降継続すると仮定。

- ・基準となる社人研推計準拠の推計によると、2020（R2）年に 1 億 2,615 万人であった日本の総人口は、2045（R27）年には 1 億 880 万人に、また、2065（R47）年には 2020（R2）年の 72.6%となる 9,159 万人まで減少すると見込まれている。
- ・長浜市においては、2020（R2）年に 11.4 万人であった総人口は、2065（R47）年には、2020（R2）年の約 57.0%となる 6.5 万人まで減少することが見込まれ、国のペースよりも深刻に人口減少が進んでいく。

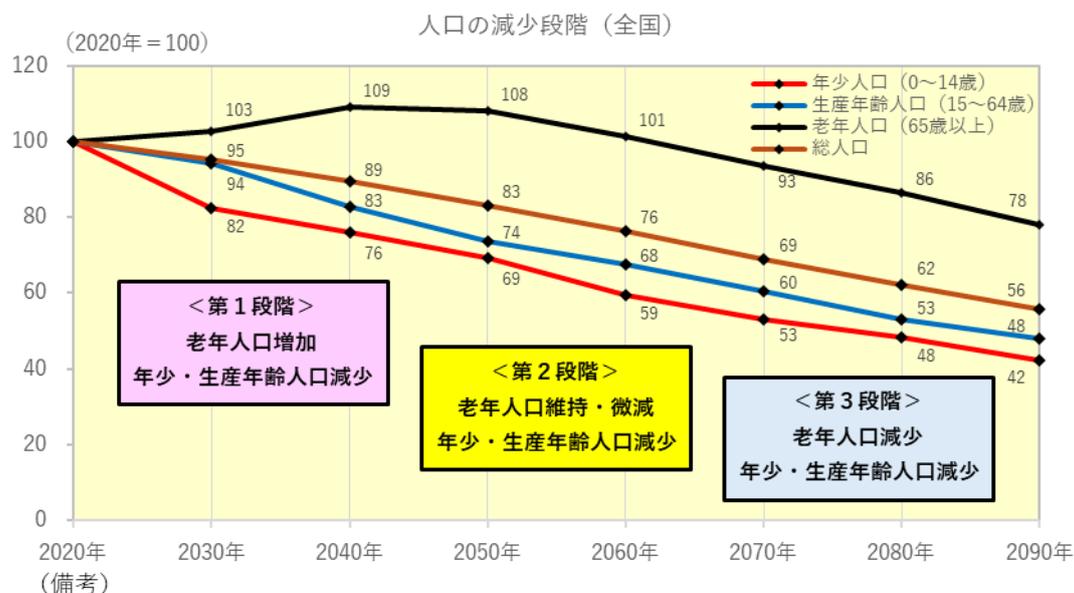


(ii) 人口減少段階の分析

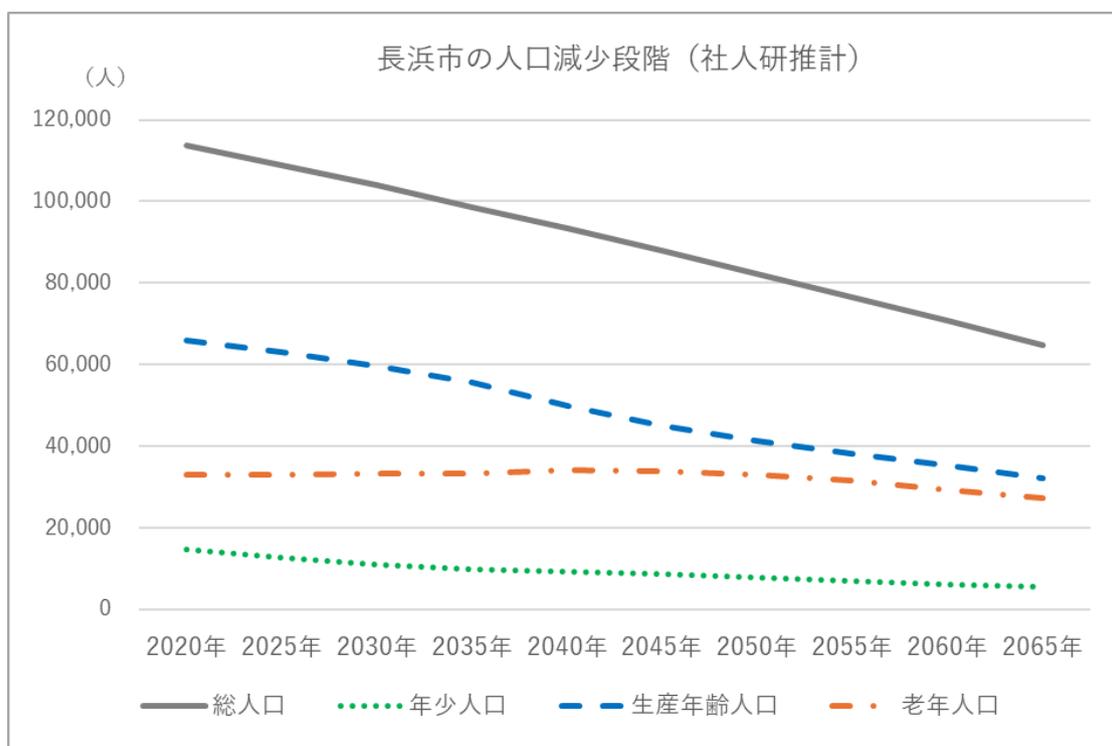
○人口減少は3つのプロセスを経て進行する。長浜市は、すでに、第一段階から第二段階に移行している。

第一段階：65歳以上人口増加＋生産年齢・0～14歳人口減少

第二段階：65歳以上人口維持・微減＋生産年齢・0～14歳人口減少



1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年推計）より作成。
2. 2020年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。



長浜市の人口減少段階(単位:人)

	2020年 (R2)	2050年 (R32)	2020(R2)年を1とした場合の 2050(R32)年の指数	人口減少段階
65歳以上人口	32,883	33,013	1.00	2
15～64歳人口	66,015	41,422	0.63	
0～14歳人口	14,738	7,883	0.53	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(i) 自然増減、社会増減の影響度の分析

長浜市は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」となっており、社会増減の影響度と自然増減の影響度は同程度と分析される。両面について増加をもたらす施策に適切に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには、歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2050（R32）年推計人口＝89,389（人） 社人研の2050（R32）年推計人口＝82,318（人） ⇒89,389（人）/82,318（人）＝108.6%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2050（R32）年推計人口＝98,886（人） シミュレーション1の2050（R32）年推計人口＝89,389（人） ⇒98,886（人）/89,389（人）＝110.6%	3

※数値が大きいほど影響度が大きくなる。

		自然増減の影響度(2050)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2050)	1		2 守山市、栗東市	5 大津市、彦根市、 近江八幡市、野洲市、 愛荘町	1 草津市		8 42.1%
	2			5 甲賀市、湖南市、 東近江市、日野町、 豊郷町			5 26.3%
	3	1 多賀町		4 長浜市、高島市、 米原市、竜王町			5 26.3%
	4						
	5					1 甲良町	1 5.3%
総計		1 5.3%	2 10.5%	14 73.7%	2 10.5%		19 100.0%

	滋賀県	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	甲賀市	野洲市	湖南市	高島市	東近江市	米原市	日野町	竜王町	愛荘町	豊郷町	甲良町	多賀町
自然増減の影響度	107.6%	107.5%	108.8%	108.6%	105.8%	112.1%	104.8%	104.5%	108.0%	105.9%	107.7%	106.2%	107.6%	107.2%	105.2%	107.8%	106.1%	107.9%	110.9%	97.4%
社会増減の影響度	97.9%	90.4%	97.4%	110.6%	99.0%	88.0%	92.3%	99.8%	108.2%	97.7%	106.4%	116.8%	104.8%	111.4%	107.0%	118.6%	99.7%	104.0%	139.5%	112.8%

■シミュレーションの内容

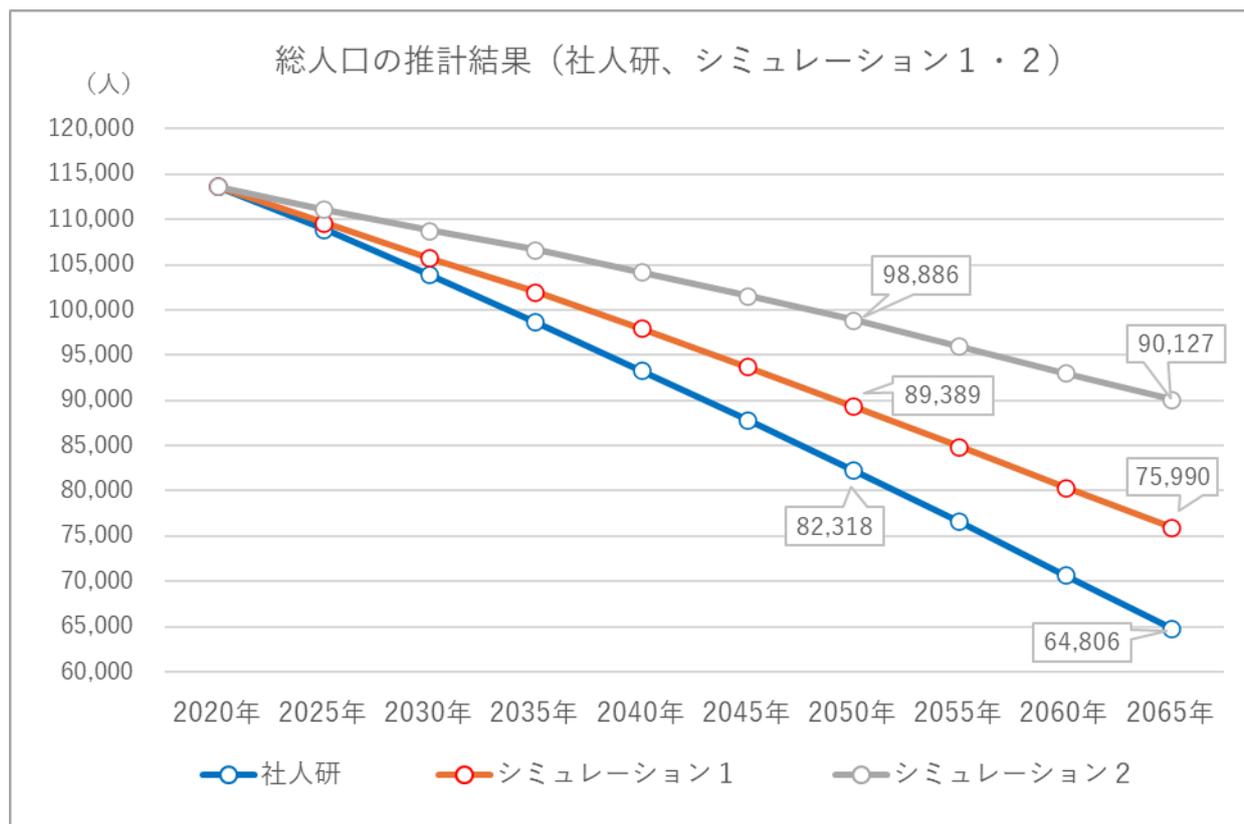
シミュレーションの概要	基準年
<p>シミュレーション1</p> <ul style="list-style-type: none"> 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2035（R17）年までに2.07（人口置換水準※）まで上昇すると仮定 ※ すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定 	2020（R2）年
<p>シミュレーション2</p> <ul style="list-style-type: none"> 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2035（R17）年までに2.07（人口置換水準※）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定 	2020（R2）年

※ 人口置換水準

人口の増減は、出生、死亡、ならびに人口移動（移入、移出）の多寡によって決定される。ここでは移動の出入がないとすると、長期的な人口の増減は、出生と死亡の水準で決まることになる。そして、ある死亡の水準の元で人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」という。日本における死亡の水準を前提とした場合、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね2.07である。

(ii) 総人口の分析

- ・出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には、2050（R32）年に総人口が89,389人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、2050（R32）年に総人口が98,886人と推計される。
- ・パターン1（社人研準拠推計）に比べると、それぞれ7,071人、16,568人多くなることわかる。



(iii) 人口構造の分析

- ・年齢3区分ごとにみると、社人研と比較して、「0～14歳」人口の減少率は、シミュレーション2がシミュレーション1より小さくなる。
- ・とくに「0～4歳」人口の増減率は、社人研からシミュレーション1・2への中で極端な増加を示す。
- ・「65歳以上」人口の増減率は、社人研とシミュレーション1に変化は見られないが、シミュレーション2での増加率が大きくなる。
- ・「20～39歳女性」人口の減少率は、「0～14歳」人口と同様に、社人研とシミュレーション1と比較して、シミュレーション2のほうが小さくなる。

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2020年	現状値	113,636	14,738	4,230	66,015	32,883	11,165
2050年	社人研	82,318	7,883	2,296	41,422	33,013	6,519
	シミュレーション1	89,389	11,977	3,650	44,400	33,013	7,283
	シミュレーション2	98,886	14,136	4,465	50,320	34,431	8,893

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2020年	社人研	-27.56%	-46.51%	-45.73%	-37.25%	0.39%	-41.61%
→2050年 増減率	シミュレーション1	-21.34%	-18.74%	-13.71%	-32.74%	0.39%	-34.77%
	シミュレーション2	-12.98%	-4.09%	5.56%	-23.78%	4.71%	-20.35%

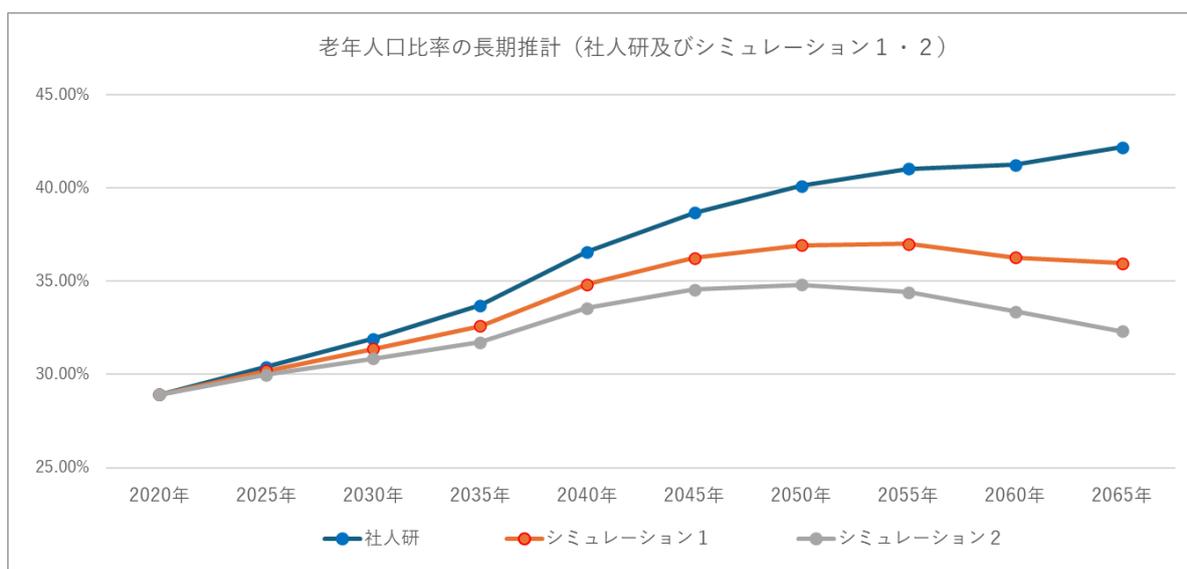
以上のことから、特に将来人口に対する社会増減の影響が非常に大きいことがわかる。

(iv) 65歳以上人口比率の変化（長期推計）

- ・社人研とシミュレーション1、2について、2050（R32）年時点の仮定を2065（R47）年まで延長して推計し、人口構造の変化をみると、社人研では2065（R47）年まで65歳以上人口比率は上昇を続ける。
- ・一方、2035（R17）年まで出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1においては、人口構造の高齢化抑制効果が2055（R37）年頃に現れ始め、37.01%程度でピークを迎え、その後低下する。
- ・2035（R17）年まで出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション2においては、人口構造の高齢化抑制効果が2050（R32）年頃から現れ始め、34.82%程度をピークにその後低下する。また、シミュレーション1と比較すると、65歳以上人口比率は全期間で平均して低い。
- ・よって、出生率の上昇と社会動態の改善が人口構造の高齢化抑制に効果があることが分かる。

令和2（2020）年から令和47（2065）年までの総人口・年齢3区分別人口比率
（社人研及びシミュレーション1・2）

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研	総人口	113,636	108,939	103,882	98,655	93,316	87,852	82,318	76,609	70,713	64,806
	年少人口比率	12.97%	11.72%	10.60%	10.07%	10.05%	9.93%	9.58%	9.08%	8.64%	8.42%
	生産年齢人口比率	58.09%	57.88%	57.48%	56.23%	53.37%	51.39%	50.32%	49.90%	50.10%	49.40%
	65歳以上人口比率	28.94%	30.40%	31.93%	33.70%	36.58%	38.68%	40.10%	41.02%	41.25%	42.18%
	75歳以上人口比率	15.35%	17.84%	19.45%	20.30%	21.20%	22.55%	25.29%	27.17%	28.00%	28.07%
シミュレーション1	総人口	113,636	109,649	105,722	101,991	97,992	93,737	89,389	84,926	80,401	75,990
	年少人口比率	12.97%	12.29%	12.15%	13.01%	13.67%	13.82%	13.40%	13.09%	13.03%	13.39%
	生産年齢人口比率	58.09%	57.50%	56.48%	54.40%	51.50%	49.93%	49.67%	49.91%	50.68%	50.64%
	65歳以上人口比率	28.94%	30.21%	31.37%	32.60%	34.83%	36.25%	36.93%	37.01%	36.28%	35.97%
	75歳以上人口比率	15.35%	17.73%	19.11%	19.64%	20.19%	21.14%	23.29%	24.51%	24.63%	23.94%
シミュレーション2	総人口	113,636	111,130	108,778	106,673	104,218	101,607	98,886	96,002	92,995	90,127
	年少人口比率	12.97%	12.25%	12.17%	13.28%	14.19%	14.59%	14.29%	14.06%	14.00%	14.39%
	生産年齢人口比率	58.09%	57.76%	56.96%	54.98%	52.24%	50.85%	50.89%	51.52%	52.62%	53.29%
	65歳以上人口比率	28.94%	29.99%	30.86%	31.74%	33.57%	34.56%	34.82%	34.42%	33.38%	32.32%
	75歳以上人口比率	15.35%	17.60%	18.79%	19.14%	19.46%	20.08%	21.80%	22.65%	22.49%	21.52%



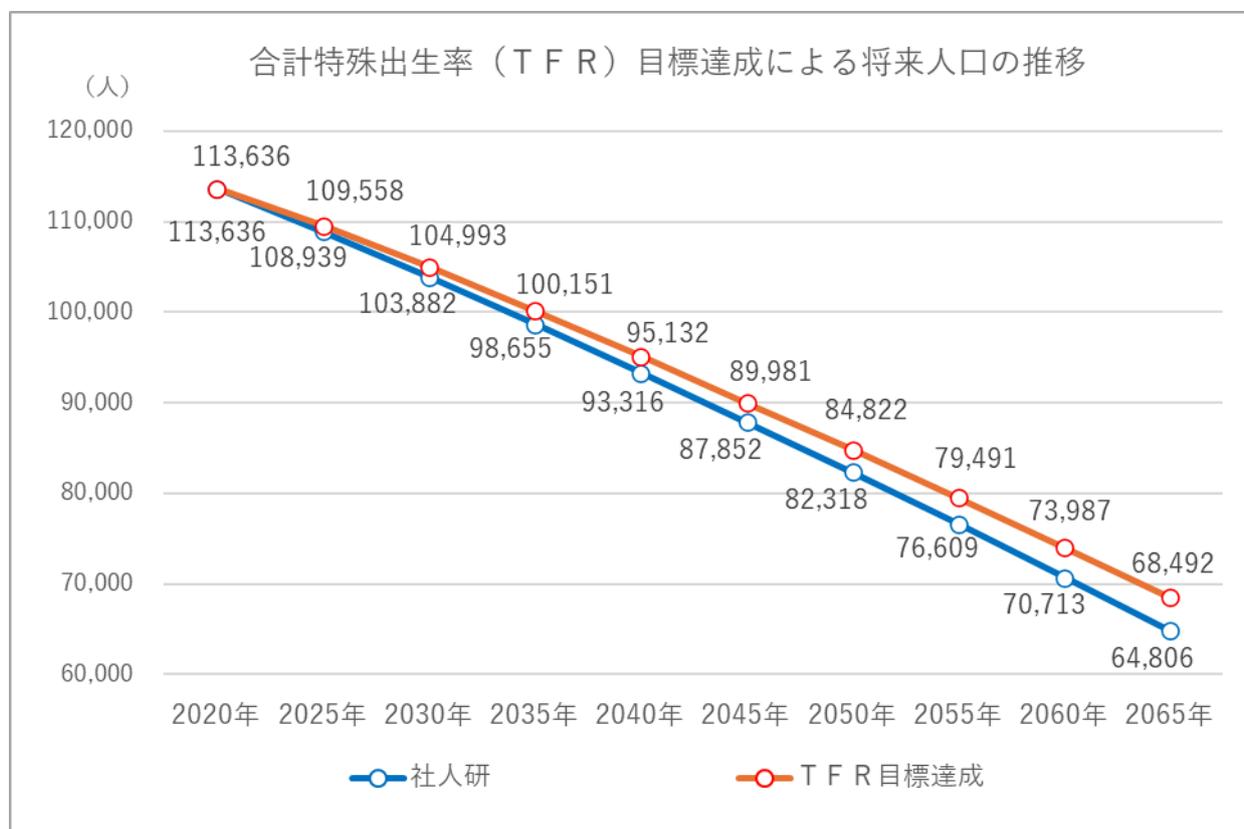
II 将来の人口展望

1 人口の長期的展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき人口規模を展望する。

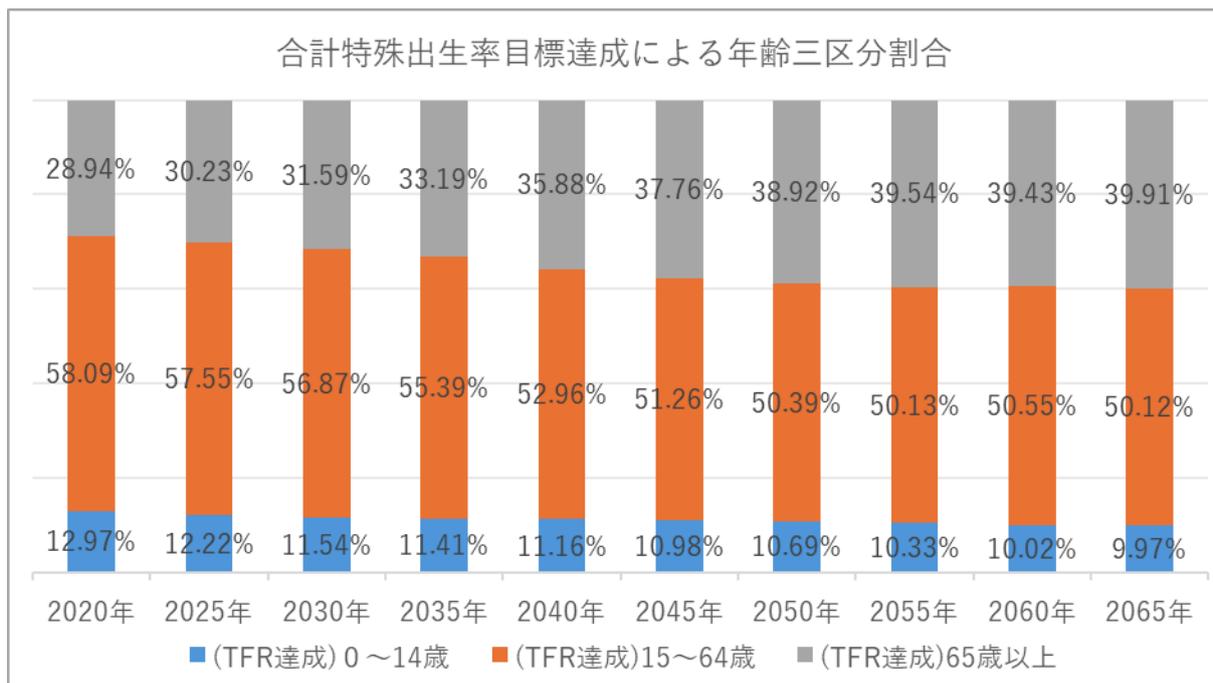
(1) 自然減緩和による人口増加等の効果

人口置換水準は2.07であるが、現在の社会状況に照らし合わせると達成は非常に困難であるため、直近の出生動向基本調査（令和3年）等から滋賀県が算出した国民希望出生率1.6の達成と維持を目標とする。そのために、2020（R2）年の出生率を2022（R4）年の1.56と仮置きし、5年で0.005ずつ上昇させると仮定し、2060（R42）年に1.6を達成し、以降



は維持を図る。

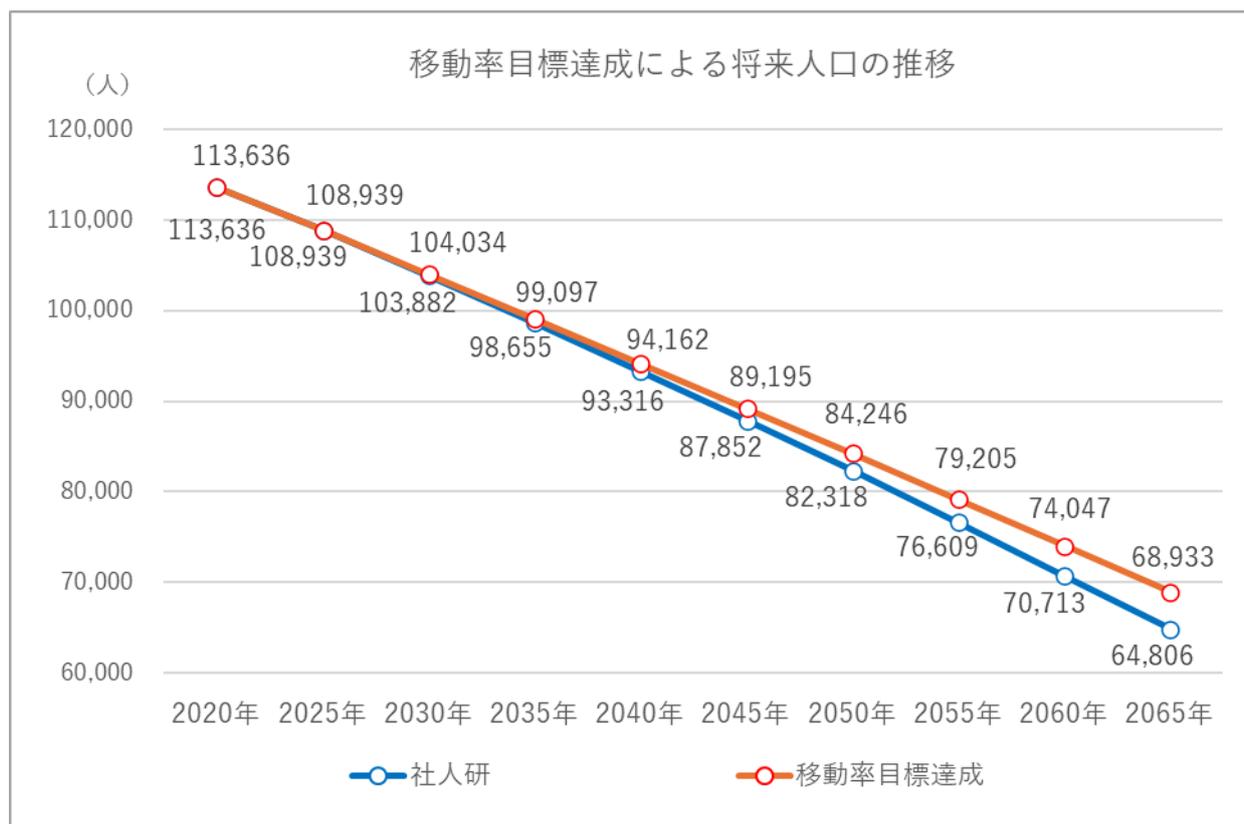
合計特殊出生率の目標を達成することで、2065（R47）年には社人研推計と比較して、3,686人の増加が見込まれる。2025（R7）年以降は目標人口が社人研推計を上回っているが、これは社人研推計の合計特殊出生率が1.36付近で移行すると推定しており、目標値を下回っているためである。



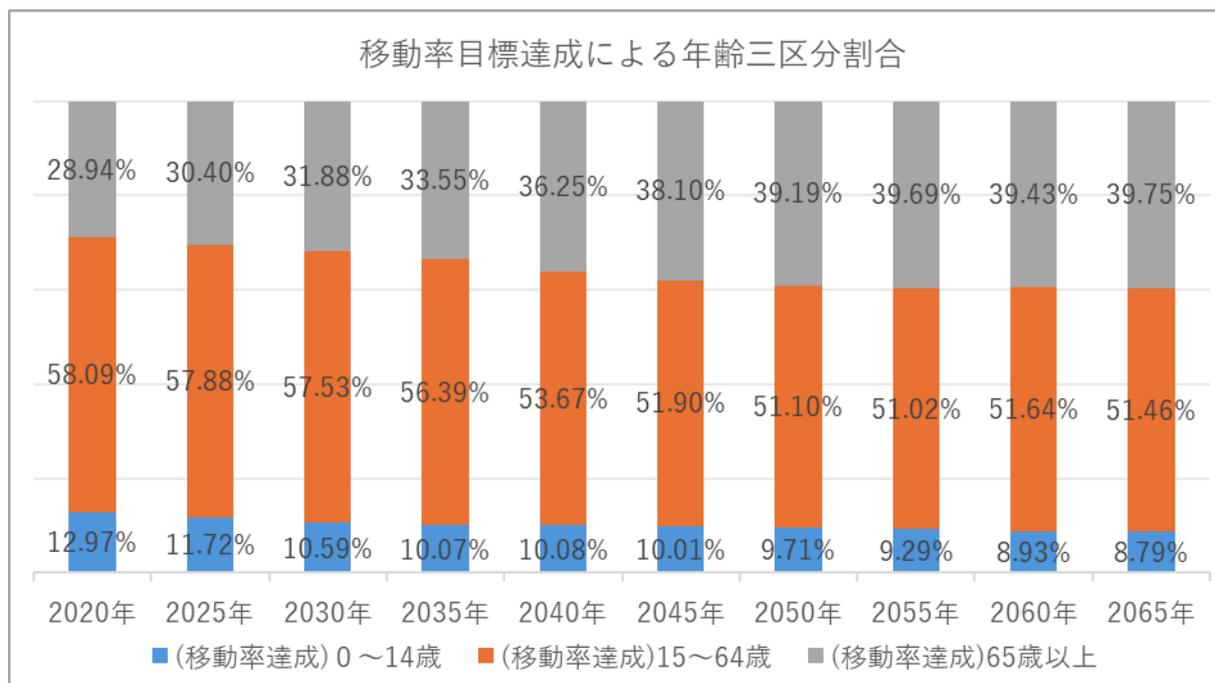
年齢三区分の割合については、0～14歳人口は合計特殊出生率が2060（R42）年に1.6に到達しても、その後も減少する一方、高齢化率は増加を継続し、2065（R47）年時点では39.91%と高い数値となっている。

(2) 社会減緩和による人口増加等の効果

自然増に関する目標を達成したとしても、現在の20代の転出超過の状況を改善しない限り、出生数の増加には大きな効果を見込むことができない。また、若干ではあるものの、本市においては自然減よりも社会減による影響が大きいことから、就労、出産、子育て、住宅保有といった定住を決定する様々なライフステージにおいて選ばれるまちの実現により、2025（R7）年を基準として、35～39歳以下の世代の社会減を、5年間で10%ずつ緩和することを目標とする。

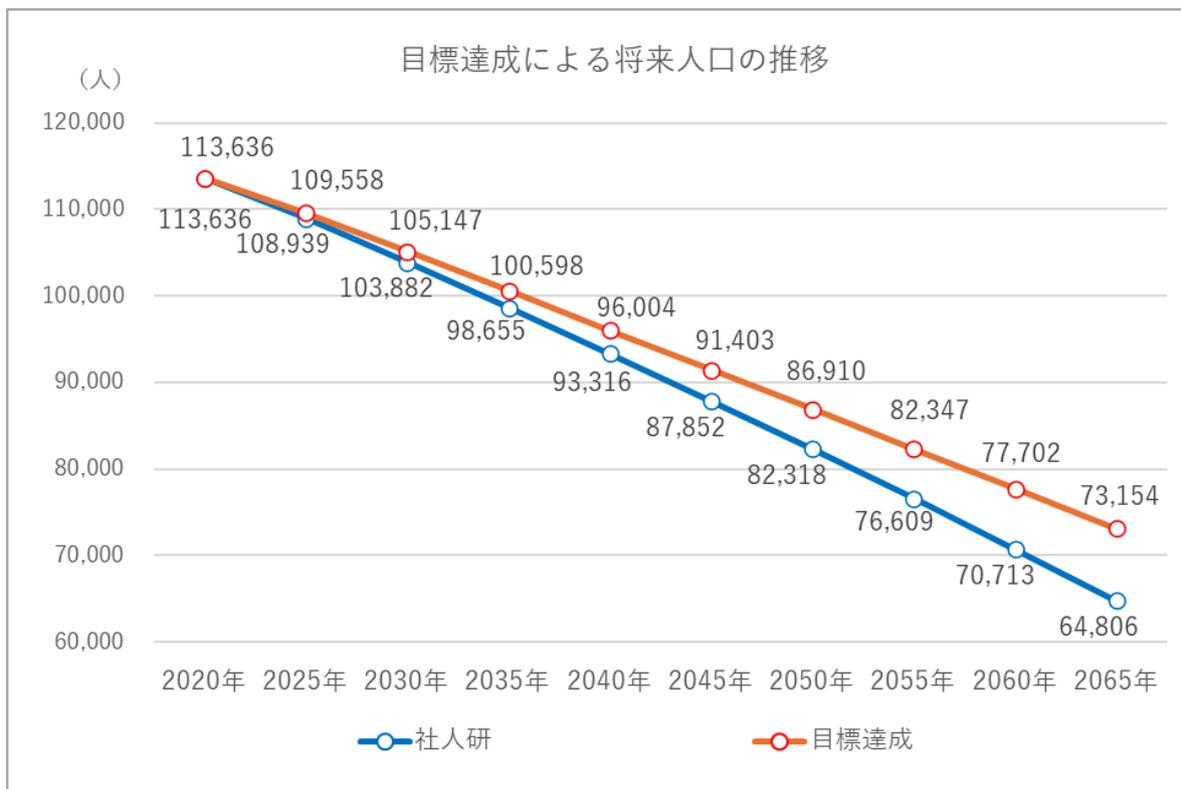


移動率の目標を達成することで、2065（R47）年には社人研推計と比較して、4,127人の増加が見込まれる。

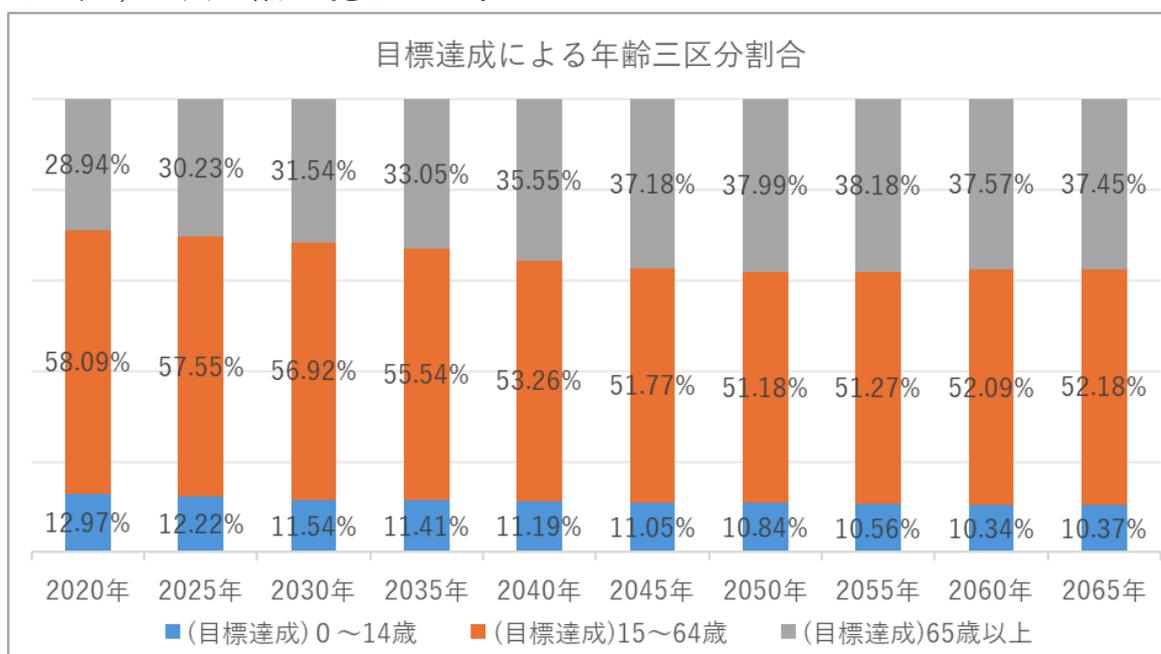


年齢三区分の割合については、0～14歳人口は、合計特殊出生率に変化がないことから減少をたどり、15～64歳人口は2060（R42）年に一時的に上昇に転じる。高齢化率については、子育て世代の転入増加を見込んでも、合計特殊出生率のシミュレーション同様、増加傾向は抑制できず、2065（R47）年には39.75%に達する。

(3) 自然減、社会減の対策がとも成功した際の効果



合計特殊出生率、移動率の目標を達成することで、2065 (R47) 年には社人研推計と比較して、8,348 人の増加が見込まれる。



年齢三区分の割合については、0~14 歳人口は減少し続け、2065 (R47) 年時点では 10.37%で、2020 (R2) 年の 12.97%に比べ 2.60 ポイント減となる。15~64 歳人口も減少し続けるが、2055 (R37) に増加に転じる。65 歳以上人口については 2055 (R37) 年をピークに減少に転じ、2065 (R47) 年には 37.45%と、社人研推計の 42.18%に比べ 4.73 ポイ

ント下降する。

以上のことから、本市の人口の長期的展望は次のとおりとする。

長期的展望

2065（R47）年に人口規模 73,000 人の維持及び人口構造の若返りを目指す。

2020（R2）年から 2065（R47）年までの社人研と目標達成時の総人口・年齢 3 区分別人口比率

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研	総人口	113,636	108,939	103,882	98,655	93,316	87,852	82,318	76,609	70,713	64,806
	年少人口比率	12.97%	11.72%	10.60%	10.07%	10.05%	9.93%	9.58%	9.08%	8.64%	8.42%
	生産年齢人口比率	58.09%	57.88%	57.48%	56.23%	53.37%	51.39%	50.32%	49.90%	50.10%	49.40%
	65歳以上人口比率	28.94%	30.40%	31.93%	33.70%	36.58%	38.68%	40.10%	41.02%	41.25%	42.18%
	65～74歳人口比率	13.59%	12.56%	12.48%	13.40%	15.37%	16.12%	14.81%	13.86%	13.25%	14.11%
	75歳以上人口比率	15.35%	17.84%	19.45%	20.30%	21.20%	22.55%	25.29%	27.17%	28.00%	28.07%
目標	総人口	113,636	109,558	105,147	100,598	96,004	91,403	86,910	82,347	77,702	73,154
	年少人口比率	12.97%	12.22%	11.54%	11.41%	11.19%	11.05%	10.84%	10.56%	10.34%	10.37%
	生産年齢人口比率	58.09%	57.55%	56.92%	55.54%	53.26%	51.77%	51.18%	51.27%	52.09%	52.18%
	65歳以上人口比率	28.94%	30.23%	31.54%	33.05%	35.55%	37.18%	37.99%	38.18%	37.57%	37.45%
	65～74歳人口比率	13.59%	12.49%	12.33%	13.14%	14.94%	15.50%	14.03%	12.90%	12.09%	12.57%
	75歳以上人口比率	15.35%	17.74%	19.21%	19.91%	20.61%	21.68%	23.95%	25.27%	25.48%	24.88%

人口の長期的展望のとおり人口構造の若返りが達成された場合、2065（R47）年には社人研推計と比べ 15～64 歳人口の割合は 2.78 ポイント増加し、人口数では 32,012 人→38,172 人と 6,160 人増加する。それでも、2020（R2）年の国勢調査（66,015 人）と比較すると割合で 5.91 ポイント、人口数で 27,843 人の減少となる。

これを受け、長浜市の地方創生については、就労、出産、子育て、住宅保有といった“定住を決定する様々なライフステージにおいて選ばれるまち”の実現により、まずは「若者の転出超過の状況を改善」し、中長期的には「人口が減少しても持続的なまちづくりを進める」ことを両輪で進め、住みやすく、活力のある長浜市の実現を目指していく。

本市で実施すべき取組の指針については、地方版総合戦略として「デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第 3 期長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 3 期総合戦略」という。）」を策定し、政策施策を体系的に整理した。

この第 3 期総合戦略をもって、地方創生の実現に向けては国、県とも連携を図りながら、上記のまちの実現を目指していく。